

## 2030年の電源構成についての御意見

2030年の電源構成に占める原子力発電の比率	委員名	原子力発電	再生可能エネルギー	火力	コジェネ・自家発	省電力(省エネ)
0%	阿南委員	0%(今後10年以内)	50%~60%	20%~35%	15%~20%	現状比▲20%~▲30%
	飯田委員	0%(概ね2020年) <sup>※2</sup>	「再生可能エネルギー30%」	—	—	「省エネルギー▲30%」
	枝廣委員	0%(2020年)	35%~46%	46%~58%	0%~19%	2009年度比▲20%
	大島委員	0%(2020年) <sup>※3</sup>	「現在の電力量の30%」	—	—	「エネルギー消費量▲30%」
	高橋委員	0%	44%	48%	8%	省エネ量差し引き前(約1兆kWh:委員想定)比▲20%
	伴委員	0%(2020年)	72%	29%	—	2010年度比▲25%
	河野委員	0%~10% <sup>※4</sup>	23%~30%	41%~56%	9%~10%	現行計画の発電電力量比 <sup>※5</sup> ▲5%~▲15%
20%	崎田委員	17%	37%	32%	13%	現行計画の省エネ差し引き前比▲25%
	柏木委員	18%	23%	34%	25%	コジェネ・自家発を含んだ現行計画の発電電力量比▲16%(9,930億kWh)
	山地委員Ⅱ <sup>※6</sup>	18%	23%	47%	12%	2009年度比▲10%
	橘川委員	19%	29%	38%	14%	現行計画の発電電力量比 <sup>※5</sup> ▲10%
	寺島委員	19%	29%	38%	14%	現行計画の発電電力量比 <sup>※5</sup> ▲10%
	榑原委員	17%~21%	13%~17%	47%~56%	14%	「追加的な省エネの可否については現時点では判断できない。」
	豊田委員	22%	24%	35%	20%	現行計画の発電電力量比 <sup>※5</sup> ▲9%
25%	槍田委員	23%	23%	46%	8%	省エネ量差し引き前(約12,000億kWh:委員想定)比▲22%(9,360億kWh)
	田中委員	23%	18%	45%	14%	現行計画の発電電力量比 <sup>※5</sup> ±0%(10,200億kWh)
30%	山地委員Ⅰ <sup>※6</sup>	35%	23%	30%	12%	2009年度比▲10%
—	現行計画	45.2%	18%	22.6%	14%	—
	2010年度実績	26.4%	10.2%	56.9%	6.5%	—

【菅家委員】原子力発電:現状(2010年)より低減することを目指すべき/再生可能エネルギー:現行計画における目標を最低限の目安として、相当程度の上積み/省電力:現行計画における省エネ目標を最低限の目安として、相当程度の上積み

【中上委員】原子力発電:新増設は考えにくい/再生可能エネルギー:現行計画は既に現状の倍増を見込んでおり、これ以上の上積みは相当困難

※1 原子力発電、再生可能エネルギー、火力及びコジェネ・自家発の数値は、原則として参考資料1-P9「(付表)望ましい電源構成の定量的イメージ」に示した値に基づくもの。

※2「炉寿命>安全性>使用済み燃料総量規制で、概ね2020年で全廃。」

※3①即時廃止(再稼働条件が満たされなければ)②段階的廃止(危険な原発、老朽化原発は即時廃止。2020年頃に全廃炉)③自然廃炉(40年廃炉)

※4 資本コストを含め、事業に関わる全ての費用を事業者が負担することを前提にすると、コスト高で新規増設が行われない可能性(政治的困難も存在)。その場合、老朽化に伴い2030年には原発の供給力は現状の4割弱に。場合によっては、原発ゼロも想定しておく必要。

※5ここでの「現行計画の発電電力量」はコジェネ・自家発を含まない値。

※6山地委員Ⅰは原子力委員会新大綱策定会議の意見分類Ⅰを採用した場合、山地委員Ⅱは原子力委員会新大綱策定会議の意見分類Ⅱを採用した場合。